

現役ママの声を議会に！

# 林さえこの柏市議会Report No.22



## 柏駅西口のまちづくり



### 柏駅西口北市区再開発事業

柏駅西口北地区については、1985年に「柏駅西口北地区まちづくり協議会」が設立され、様々な検討がされてきましたが、2015年6月に、地区内の土地・建物地権者が施行者となって共同の建替えを行う『市街地再開発事業』の実現を目指して、「柏駅西口北地区市街地再開発準備組合」が設立されました。

その後2017年3月に三井不動産株式会社を事業協力者に決定し、準備組合では都市計画の提案に向けて、整備する施設計画(案)の検討が進められています。

### 情報公開されない

柏市は再開発を駅周辺の課題を解決できる絶好の機会と捉え、道路や交通広場、交流広場などの公共公益施設を整備しようと準備組合と共に事業を進め、昨年度までに柏駅西口北地区再開発事業に総額4億6500万円を支出しました。準備組合は、柏市の補助金で測量業務を行い、柏市の委託料で事業化推進委託報告書を作りましたが、「事業計画策定や事業協力者の選定に支障が生じるおそれがある。」として、その内容の多くが不開示だったため、私たちはこれまで繰り返し情報公開を求めてきました。

### 市民意見募集

そんな中、柏市は10月初旬から1ヶ月間、「柏駅西口北地区に関する公共公益施設と施設計画(案)」に対する意見募集をHPで実施しました。しかし、計画案は総工費1200億円という概算が示されただけで、柏市がいざれ支払うことになる公共施設管理者負担金や再開発補助金についての情報がなかったため、情報公開と説明会開催を求める意見が多く寄せられました。

### 市長の説明責任

私たちは、柏市が出す補助金と負担金が250億円程度になると推測しています。柏市は「地権者の同意形成が進めば、法定手続きに基づく説明会が行われる。市民にもその後説明する。」としていますが、都市計画決定されてしまえば後戻りはできません。

コロナによって社会状況が大きく変わる中、再開発事業にこれだけの公金を支出することが今本当に必要なのか、早い段階で市民による再検証を行うべきではないでしょうか。

《発行》

2021.01.14

柏市議会議員 林さえこ

プロフィール・各SNSは  
こちらから→



選

### 問い合わせ

林さえこ事務所  
&市民ネットワーク・かしわ  
<事務局:火水金 9:00~13:00>  
〒277-0011  
柏市東上町2-28  
第一水戸屋ビル3F  
Noblesse Oblige  
TEL:080-7628-7737

問い合わせ先  
が変更になりました！

### 2020年第4回定例会

定例会が11月27日(金)から12月18日(金)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。

### 12/7(月)林さえこ一般質問項目

- ①コロナによる財政への影響
- ②柏駅西口北地区再開発
- ③庁舎の食・休憩スペースのあり方
- ④種苗法改正の影響
- ⑤街路樹や公共用地の樹木の管理
- ⑥電波塔
- ⑦子宮頸がんワクチン

「一般質問」とは、市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。



準備組合施設計画(案)配置図

# コロナの経済的影響



## 中小企業経営雇用支援金

コロナによる市内事業者への影響が收まりません。議会閉会中の11月に、建設経済委員会では商工会代表者をお招きし、飲食、卸、サービス、運輸、旅行、建設などの各分野で20%～最大80%減という売り上げ減少があること、国の持続化給付金や雇用調整助成金、柏市の中小企業支援給付金など各種支援策や融資を利用しても、廃業が相次いでいる実態をお聞きしました。

これを受け、売り上げ減少が半年以上続いている市内事業者への支援として、柏市中小企業経営雇用支援金が創設され、12月議会で補正予算が可決されました。支援金創設自体は評価しますが、金額が多くはないこと、また申請期間が2月中旬までと短いことが懸念されます。

## 市民への経済的影响

柏市で納付が困難になった方の市税の徴収猶予は、10月末時点で約1800件適用され、影響額は3億5600万円に上ります。収入が低い世帯ほどコロナによる収入減の影響を受けている割合が高いとも言われていて深刻です。また、原則3か月、最長9か月だった住居確保給付金の支給期間が終わってしまい、ちょうど年末ぐらいから支援が打ち切られる方が増加する心配をしていましたが、12月中旬に最長12か月まで延長可能となることが発表されました。しかし、支援終了後の懸念が先延ばしになっただけで、なくなった訳ではありません。

12月議会終了後に年末年始の相談窓口開設の要望書を会派で提出しましたが、柏市では「地域生活支援センターあいネット」が24時間の対応にあたりました。また、市民ネットワーク・かしわ事務局の電話も年末年始の緊急相談窓口として運用しました。

## 12月議会で可決・報告された コロナ関連事業の概要

### ● 小中学校の学習環境の整備 (3億617万円)

GIGAスクール構想に伴うネットワークの再構築 SINET(学術情報ネットワーク)への接続と関連機器

### ● 柏市中小企業経営雇用支援金 (3億円)

コロナの影響による売り上げ減少が半年以上続いている市内事業者への支援金創設

### ● ヘルプデスク委託

(5年間で1億7150万円を限度額とする債務負担)

GIGAスクール構想のタブレット端末導入に伴う操作対応や障害対応のためのヘルプデスク委託契約

### ● ひとり親世帯臨時特別給付金再支給

(1億6000万円)

ひとり親世帯への基本給付を再度実施

### ● 医療費公費負担

(1億3831万円)

PCR検査、入院医療費、その他手数料

### ● 衛生資材の確保

(9194万円)

乳幼児利用事業の感染防止対策経費の補助

### ● 学校教育活動の維持

(7116万円)

夏季冬季休業中の授業数増加に伴う職員の報酬増額

### ● PCR検査拡充

高齢者障害者施設の新規入所者へのPCR検査実施

●は柏市の独自施策 ○は国施策

# 種苗法改正の影響



## 種苗法改正の問題

種苗法の改正は多くの国民の反対の声を受けて、前国会で見送りになりましたが、地方公聴会なども行われないまま、わずか15時間足らずの審議で拙速に採決され、12月2日に可決、成立了。施行は今年の4月、自家増殖の部分は2022年4月とのことです。

種苗法改正における問題は、登録品種の種苗の「知的財産権」が強化される一方で、農業者の「自家増殖の権利」が制限される点にあります。しかも、その影響を受ける農業者自身が、改正案の内容を周知されないまま法改正された点が何よりの問題です。

農水省は当初から周知に消極的でした。一度改正を見送ったため半年の猶予ができたにも関わらず

す、その間に地方公聴会を開くこともしていません。11月の農林水産委員会では、検討会は昨年3月に6回開かれただけで、直接参加した農業者がわずか2名だったと示されています。136万人の農業者の声が聞かれることはないままの法改正でした。

## 柏市も動かす



6月議会で取り上げた際、柏市は「影響を受ける農業者が知らないままに法改正が行われるべきでない。周知に努める。」という素晴らしい答弁を行いましたが、結局柏市でも農業者へ知らされることのないままでした。農水省が周知するつもりがないのに、柏市は農水省からの啓発資料待ちのような状態でした。国の下請け機関のような姿勢に課題を感じます。

12月議会では、農水省がこのまま動かなかったとしても、柏市で独自に資料を作り、4月までに農業者にお知らせすることを約束していただきました。



## 積極的勧奨の再開

10月、子宮頸がんを予防すると謳われるHPVワクチンのリーフレットの改定が行われ、厚労省は対象者への情報提供を徹底するよう求める通知を出しました。

### HPVワクチン積極的勧奨の一時中止に関する記載の変遷

2013年  
6月版

現在、子宮頸がん予防ワクチンの接種を  
積極的にはお勧めしていません。  
接種に当たっては、有効性とリスクを  
理解した上で受けてください。

2018年  
1月版

HPVワクチンは、積極的におすすめすることを一時的にやめています

2020年  
10月版

このご案内は、小学校6年～高校1年相当の女の子やその保護者の方に、  
子宮けいがんやHPVワクチンについてよく知っていた上で、希望される方に接種していただけるよう、  
おすすめするお知らせをお送りするのではなく、みなさまに情報をお届けするものです。

厚労省HPよりこれまでのHPVワクチントリーフレットの一部を同程度の倍率でコピー

HPVワクチン、サーバリックスとガーダシルは重大な副反応が多数報告され、2013年4月に定期予防接種となってから、わずか2ヶ月で接種勧奨が取りやめになっています。しかし今回の通知で、厚労省が都道府県に出した積極的勧奨一時中止の勧告が一部変更され、「個別通知を求める」という部分が削除、また「接種希望者に積極的な勧奨を行っていないことを伝える」という部分が削除されました。これまでのリーフレットの改訂状況を見れば明らかですが、厚労省は「積極的勧奨はしない」姿勢を保ちながら、一方で「積極的勧奨をしていない」という重大な事実を隠したまま、HPVワクチンを積極的にアピールしようとしています。

## 柏市の対応は

厚労省の通知を受けて、柏市ははがきによる個別通知を開始しましたが、私が取り上げ続けてきたこともあり、積極的勧奨にならないようかなり配慮された内容になっていました。それでも接種者が増加することは否めません。1人として被害者が出ないことを祈り、女の子のいる保護者に接種しないよう呼びかけ続けます。

# 2019年度決算審査

## 一般会計の市債残高が増加

2019年度柏市一般会計決算は、歳入が1,342億9,900万円、歳出が1,284億7,396万円、実質収支は38億2364万円でした。歳入は、学校用地取得などに伴う教育債が大きく、市債は対前年度比83.6%増の113億760万円でした。前年度の法人市民税が一時的に増加し普通交付税が減少したため、発行可能額のほぼ満額の31億円の臨時財政対策債を発行しています。

これまで柏市は元金償還額以内に起債を抑える方針をとっていましたが、2019年度から難しくなり、その結果一般会計市債残高は、2018年度から1億6055万円増加し、866億8936万円となりました。特別会計や企業会計を合わせた合計の市債残高は減っていますが、一般会計の市債への依存度が高くなってきた点は、注視すべきです。

## 自由に使える費用の割合が減少

歳出では、学校用地取得などで教育費が増額、幼児教育・保育の無償化の影響や扶助費、

現役ママ議員と  
しゃべろう!

### オンラインおはなし会



● 1回2時間まで(1月中旬～2月初旬)

● 2人以上の参加者で実施

事前に市民ネットワーク・かわいHPの問い合わせフォームから、複数の希望日時を添えてお申し込みください。  
いただいたメールアドレスにZoomの参加用URLをお送りします。

また、希望するテーマがあればお知らせください。  
特になれば、林さえこの最近の議会活動を中心におはなします。

※市民相談についてはおひとりから面談も実施します。

別途お申し込みください。

テーマ例:①まちづくり ②子育て・教育 ③環境  
④ジェンダー ⑤柏市議会のあれこれ  
⑥議員は普段何してる? ⑦ワクチン  
⑦市民活動(PTA・町会・こども食堂  
・フードバンク・不登校支援など)



介護保険事業特別会計への繰出金などから民生費が増加しました。新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、公共施設整備基金や都市整備基金への積立を見送っています。

今のところ、各種財政指標において柏市の財政は健全と示されています。しかし、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は上昇して91.2%となりました。財政の硬直化は否めません。

## 柏市の行政課題

### ● 柏駅西口北地区再開発事業

情報公開と市民参加が軽視されたまま事業が進んでいる。(1面参照)

### ● 市立病院

建物の老朽化が深刻で速やかな建て替えが必要。市長は、病床利用率80%を達成するまで建て替えない姿勢だが、コロナの影響で非現実的な数値に。

### ● 指定管理者制度

行政コストの削減が目的の一つのはずなのに、指定管理料が大幅に増額しているケースが多い。コスト削減の効果を検証し、抜本的な見直しを行うべき。

### ● 子どもの貧困対策

それぞれの事業を知らないまま複数部署が類似する事業を行うなど、情報共有が不十分。プロジェクト専任職員を置くなど、業務に埋もれない体制が必要。

### ● 空き家対策事業

最大で年に数件程度しか空き家解消ができない空き家活用促進モデル事業補助金の制度設計に大きな時間を割いた。波及効果の大きいリフォーム助成や、住宅確保要配慮者への居住支援を優先するなど、方向性を見直すべき。

### ● ふるさと納税

流出額の75%が地方交付税で補填されてもなお、柏市への寄付額より流出額の方が大きくなっている。

制度自体の見直しを国に求めるべき。

他にも様々な分野で改善すべき点を指摘し、  
2019年度の一般会計決算に反対票を投じました。